償還日(2018年7月12日)				
償還価額	8,221円87銭			
純資産総額	18億円			
騰落率	△10.4%			
分配金	0円			

メキシコ債券&株式ファンド 2013-05

単位型投信/海外/資産複合

交付運用報告書 償環

作成対象期間:2017年7月13日~2018年7月12日

第5期(償還日 2018年7月12日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

330120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。



お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイ アセットマネジメント株式会社

NISSAY

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げ ます。

さて「メキシコ債券&株式ファンド 2013-05」は、2018年7月12日に償還させていただきました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、いっそうの ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

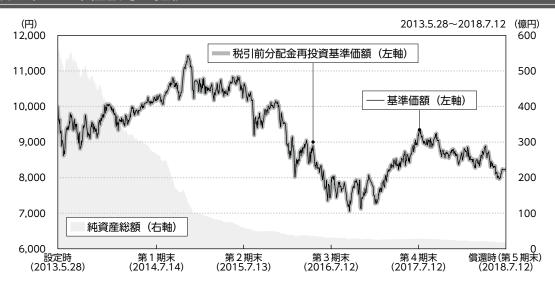
【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→ 運用レポート→運用報告書(全体版)



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに 基づいた見やすいデザインの文字を採用 しています。

▋運用経過

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
償還時(第5期末)	8,221円87銭	騰落率(分配金再投資ベース)	△17.8%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。なお、当ファンドは分配金の再投資ができませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

設定時以降の基準価額は、メキシコ・ペソがボラタイル(変動が激しい)な展開となる一方で、金利は横ばいとなり、株式市場がメキシコの金融緩和や世界的な景気回復の恩恵を受けて上昇したことから、2014年11月にかけて上昇基調となりました。しかしその後、原油価格の急落やBrexit (イギリスの欧州連合(EU)離脱)決定を受けて、メキシコ・ペソ安円高が進行し、基準価額は下落基調となりました。2017年に入ると、原油価格の反発やメキシコ中央銀行による通貨防衛策が好感されメキシコ・ペソが反発したことから基準価額も反発しました。その後は、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の難航やメキシコ大統領選への不透明感から、メキシコ・ペソ安円高が進行、株式市場も軟調に推移し、基準価額は下落基調で償還日を迎えました。

1万口当たりの費用明細

2017.7.13~2018.7.12

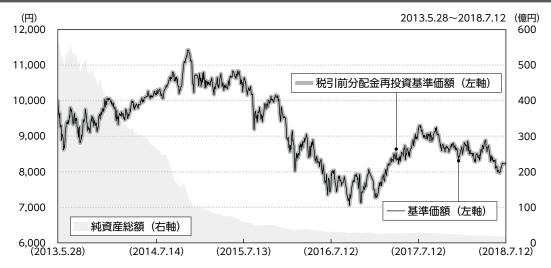
西口	第5期		TSCI O MITTER		
項目	金額	比率	・ 項目の概要 		
信託報酬	89円	1.026%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数 年間の日数 期中の平均基準価額は8.643円です。		
(投信会社)	(42)	(0.486)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価		
(販売会社)	(42)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価		
(受託会社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価		
売買委託手数料	2	0.022	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数		
(株式)	(2)	(0.022)	売買委託手数料:有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料		
その他費用	8	0.096	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数		
(保管費用)	(7)	(0.086)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用		
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用		
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する 諸費用 ・借入金の利息:受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替 金も含む)に発生する利息		
合計	99	1.144			

⁽注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出 した結果です。

⁽注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

⁽注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 当ファンドの設定日は2013年5月28日、償還日は2018年7月12日です。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。なお、当ファンドは分配金の再投資ができませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2013年 5月28日	2014年 7月14日	2015年 7月13日	2016年 7月12日	2017年 7月12日	2018年 7月12日
基準価額(分配落)	(円)	10,000	10,164	10,468	7,716	9,179	8,221.87
期間分配金合計 (税引前)	(円)	_	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	1.6	3.0	△26.3	19.0	△10.4
純資産総額	(百万円)	57,793	26,510	5,972	3,082	2,838	1,801

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- (注2) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

投資環境

■メキシコ債券市況



(注) 金利はブルームバーグのデータを使用しています。

設定来のメキシコ3年国債金利は上昇しました。 2015年までは、米利上げ時期をにらみつつ、 4.0%~5.0%程度のレンジ圏での推移となりました。 2015年末以降は、メキシコ中央銀行による断続的 な利上げを受けて上昇し、その後も、NAFTA 再交渉の難航やメキシコ大統領選への不透明感、 米金利の上振れを背景に、メキシコ金利はおおむ ね上昇基調となり、8.0%近辺で償還日を迎えま した。

■メキシコ株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

設定来のメキシコ株式市場は上昇しました。 2014年夏場にかけては、メキシコ中央銀行による金融緩和や世界的な景気回復の恩恵を受けて株価は上昇しました。その後2015年末にかけては、原油価格の急落からボラタイルな動きが続きましたが、2017年夏場にかけては、原油価格の反発や米国における慎重なペースの利上げ示唆が好感され上昇基調となりました。その後、メキシコに対するトランプ政権の強硬姿勢が続いたことやメキシコ大統領選への不透明感から、株価は総じて軟調に推移し償還日を迎えました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用して います。

設定来のメキシコ・ペソ/円レートは、メキシ コ・ペソ安円高推移となりました。

2014年半ばまでは、米国の量的緩和縮小時期を めぐる思惑を背景に、ボラタイルな展開となりま した。2014年10月には、米国が量的緩和の終了 を決定する一方、日銀が追加緩和を決定し、 一時、円安が急激に進行する場面も見られました が、その後は、原油価格の急落やBrexit決 定を受けて、リスクオフ(リスク商品から安全資 産に向かう動き)の展開となり円高が進行しました。 その後2017年夏場にかけては、原油価格の反発や メキシコ中央銀行による通貨防衛策が好感されメ キシコ・ペソは反発したものの、その後は、NA FTA再交渉の難航やメキシコ大統領選への不透 明感からメキシコ・ペソは反落しました。2018年 6月には、メキシコ中央銀行が追加利上げを実施 し通貨防衛を強調したことから、メキシコ・ペソ は急騰し償還日を迎えました。

ポートフォリオ

当期も、メキシコのソブリン債券(国債、政府保証債、国際機関債等)およびメキシコの金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式に投資しました。債券への投資については、メキシコ・ペソベースでの安定した収益の確保をめざしました。株式への投資については、メキシコ・ペソベースでの投資成果がボルサ指数に連動することを目標としました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはメキシコのソブリン債券(国債、政府保証債、国際機関債等)およびメキシコの金融商品取引 所上場(これに準ずるものを含みます)株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在し ないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

該当事項はありません。

償還金

■ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■上位銘柄

該当事項はありません。

純資産等

項目	第5期末 2018年7月12日			
純資産総額	1,801,103,065円			
受益権総□数	2,190,625,411			
1万口当たり償還価額	8,221円87銭			

(注) 当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は 902,068,043円です。

資産別配分

■国別配分

通貨別配分



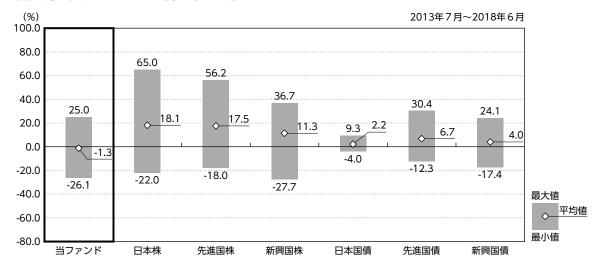




(注)上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2018年7月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1)上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産 クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示した ものであり、償還日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- ●日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- ●先進国株···MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- ●新興国株···MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み、円ベース)
- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円) | の指数を採用しています。
- ●日本国債···NOMURA-BPI国債
- ●先進国債···FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- ・TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的 財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関す るすべての権利・ノウハウおよびTOPIX (東証株価指数) の 商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所 が有しています。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している 指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権 利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を 変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIInc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCIInc.に帰属します。また、MSCIInc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、 JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権 および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

(2018年3月25日)

▋当ファンドの概要

商	8	分	類	単位型投信/海外/資産複合
信	託	期	間	2013年5月28日~2018年7月12日
運	用	方	針	主にメキシコのソブリン債券(国債、政府保証債、国際機関債等)およびメキシコの金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます) 株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主	要運	用 対	象	メキシコのソブリン債券(国債、政府保証債、国際機関債等)および メキシコの金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式 を主要投資対象とします。
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、投資態度等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。